

チリ経済情勢報告(2016年7月)

<概要> 景気は停滞している。

- 消費は回復に停滞が見られる。
- 生産、企業マインドはやや悪化している。
- 失業率は悪化している。
- 消費者物価は安定している。
- 貿易は輸出入ともに減少している。
- 銅価格はやや回復し、為替はペロが強まっている。株価も回復している。

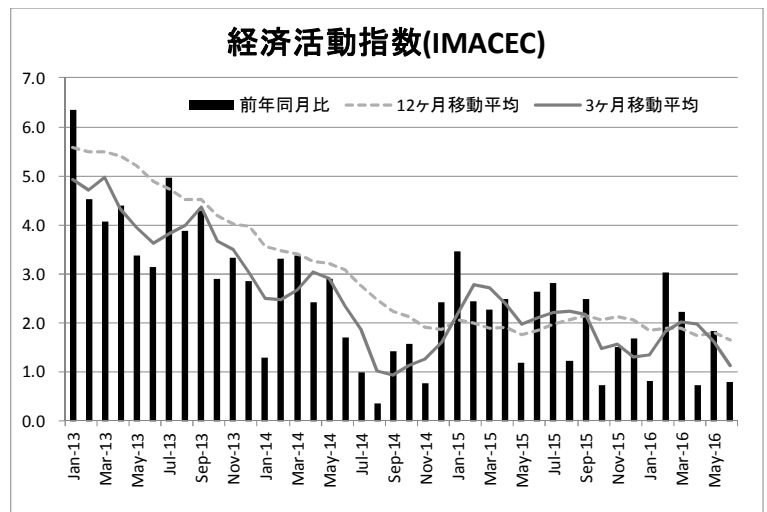
先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年
同月比0.8% -

6月のIMACECは前年同月比0.8%、季節調整済前月比は▲2.3%となった。中銀によると、鉱業以外の業種が2.0%上昇する中、鉱業は▲9.4%と悪化している。製造業部門の悪化の影響は限定的であり、サービス業と商業が好調であった。

中銀アンケートによる8月のIMACECの予想は前年同月比1.5%(中央値)となっている。



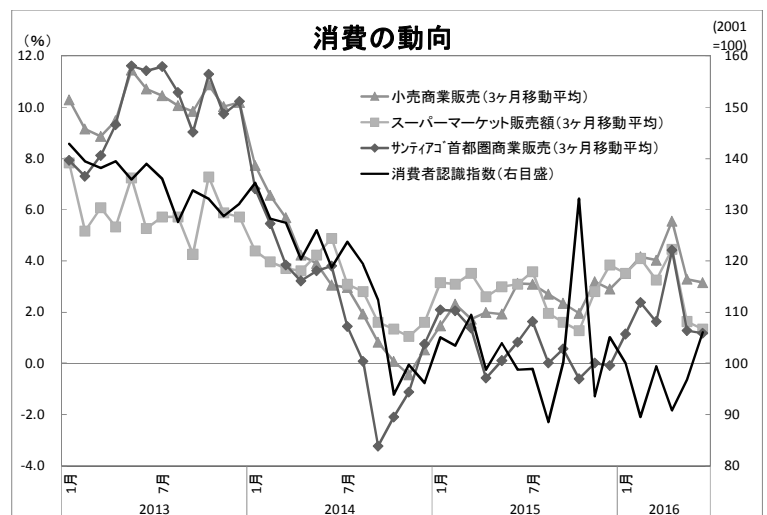
(2) 消費 - 回復に停滞が見られる -

① 6月の小売商業販売指数(実質, INE公表)は、前年同月比1.1%となった。同指数(除く車)は同0.8%となった。

② 6月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比0.2%となった。

③ 6月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、▲1.8%となった。

④ 6月の消費者認識指数(CIEN公表)は106.0と前月(96.9)から上昇している。現



状指数は101.6(88.1), 将来指数は107.9(100.3)となり, やや改善している。

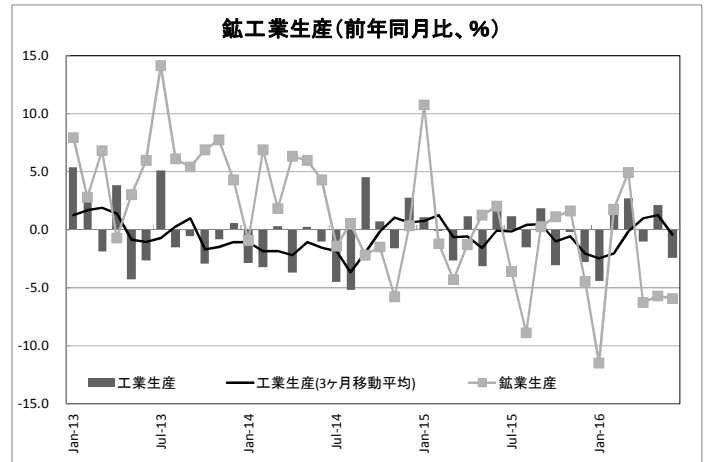
⑤ 6月の新車販売台数は23,636台(前年同月比4.4%)となった。

(3) 鉱工業生産, 電力 - 生産はやや弱い -

6月の工業生産指数は, 前年同月比▲2.4%となった。セクター別では出版印刷業が同18.3%とプラスに寄与した一方で, 一般金属製品が▲21.7%, たばこ製品が同▲19.0%のマイナスとなった。

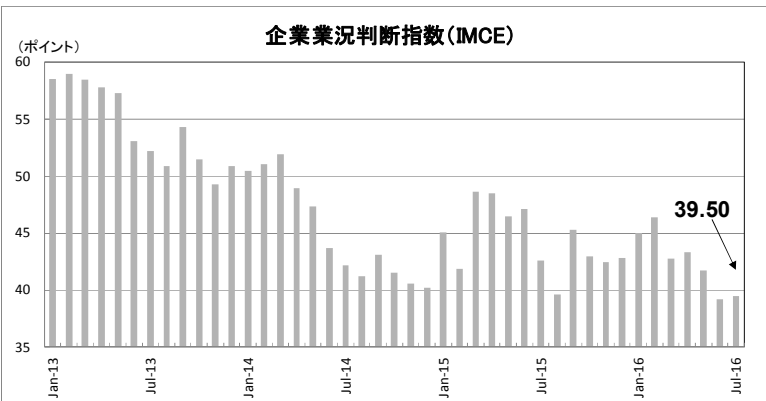
6月の鉱業生産指数は前年同月比▲5.9%となり, うち銅は同▲7.7%となった。

6月の電力指数は前年同月比2.4%となった。



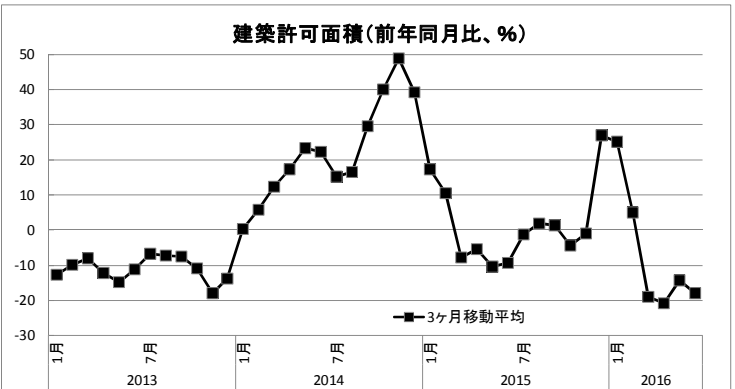
(4) 企業の業況判断 - 低調 -

6月のIMCE(企業業況判断指数)は39.50ポイントと, 先月に引き続き40ポイント台を割り込む低水準となった。前年同月差は▲3.12ポイント, 前月差は0.26ポイントとなった。内訳を見ると, 商業が48.99(同2.27ポイント), 鉱業が52.47(同2.80ポイント)と上昇を見せる中, 製造業が37.86(同▲0.76ポイント), 建設業が16.57(▲3.02ポイント)と下落が続いている。



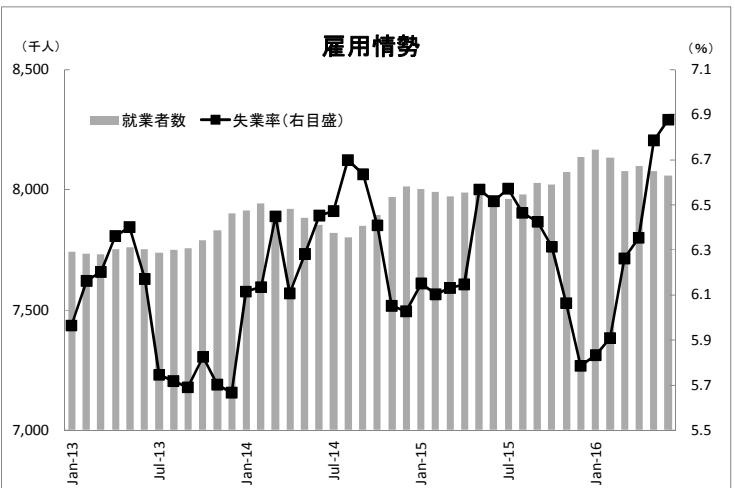
(5) 不動産 - 減少している -

6月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲17.8%(3か月移動平均)と引き続き下落している。内訳を見ると, 住居が同▲23.7%が大幅な下落が続く中, 非住居も同▲5.2%も減少している。



(6) 雇用 - 悪化している -

4~6月期の失業率は6.9%と上昇が続いている。前年同期比で見ると, 労働力人口は126,539人増加(前年同期比1.5%), 就業者数は87,072人増加(同1.1%)したが, 失業者数は39,467人(同7.1%)増加が続いている。セクター別の就業者数伸び



率では、漁業（同19.1%）、ホテル・レストラン（同16.6%）で上昇する中、鉱業（同▲8.2%）ではマイナスが続いている。

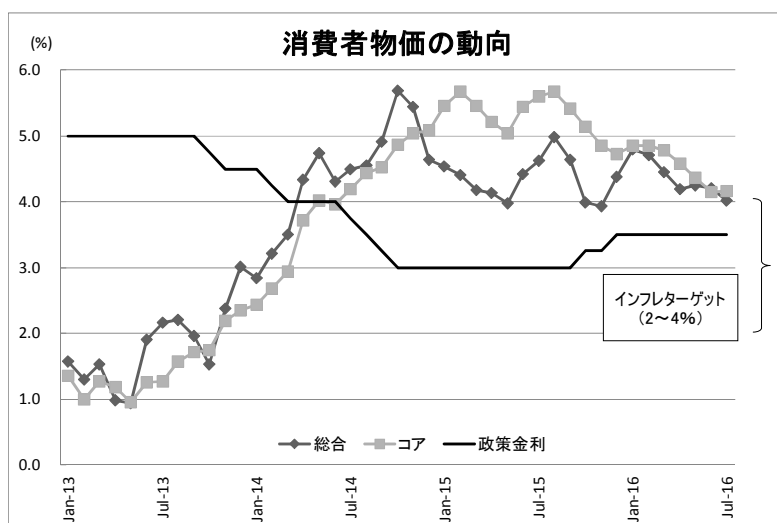
6月の賃金は、名目は前年同月比5.5%、実質は同1.2%となった。

(7) 物価－安定している－

7月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.2%、前年同月比は4.0%となり、インフレターゲット内にある。品目別に前年同月比の動きをみると、生鮮野菜果実（12.4%）、レストラン・ホテル（6.4%）、住居・電気ガス水道（5.6%）が上昇している。生鮮野菜果実及び燃料を除くコア指数は、前月比は0.4%、前年同月比は4.2%となった。

中銀アンケートによる8月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：3.1%（前月3.2%）、2年後：3.0%（前月3.0%）と引き続き安定している。

6月の生産者物価（全産業）は、前月比は▲1.0%、前年同月比は▲8.2%となった。農耕・牧畜（前年同月比7.2%）が上昇する中、鉱業（同▲17.0%）が下落している。

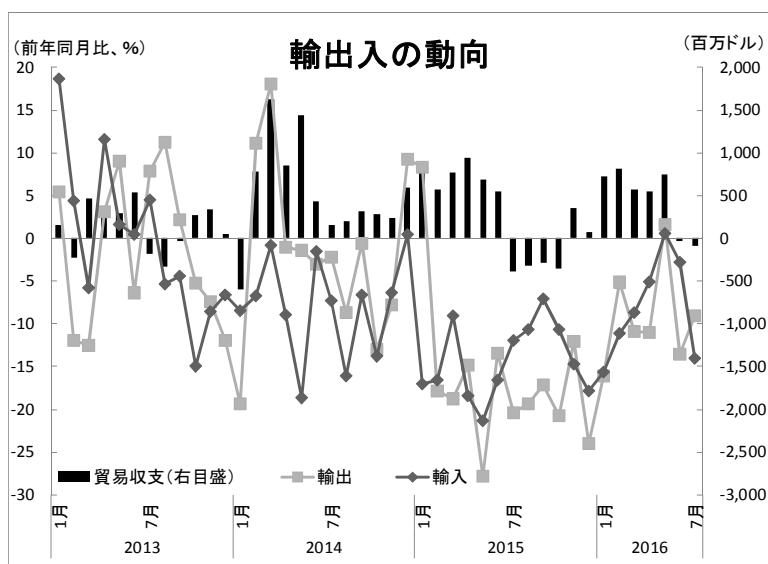


(8) 貿易－輸出入ともに減少している－

① 7月の輸出額（FOB）は45.2億ドル（前年同月比▲9.1%）となった。内訳を見ると、鉱業品22.9億ドル（同▲3.9%）、農林水産品3.1億ドル（同▲10.9%）、製造業品19.1億ドル（同▲14.3%）となった。鉱業品のうち銅は21.1億ドル（同▲2.4%）、銅を除いた輸出総額は24.1億ドル（同▲14.2%）となった。

② 7月の輸入額（FOB）は46.1億ドル（前年同月比▲14.0%）となった。内訳（CIF）は、消費財14.9億ドル（同▲11.2%）、中間財24.3億ドル（同▲19.3%）、資本財9.7億ドル（同▲2.7%）となった。

③ 6月の貿易収支（FOB）は▲90.1億ドルの赤字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易（FOB）：6月の貿易額は、輸出額3.9億ドル（前年同月比▲21.5%）、輸入額1.4億ドル（同8.5%）、貿易総額では5.3億ドル（同▲15.1%）となった。

② 対中貿易 (FOB): 6月の貿易額は、輸出額11.7億ドル(前年同月比▲20.6%), 輸入額10.4億ドル(同1.6%), 貿易総額では21.6億ドル(同▲11.3%)となった。

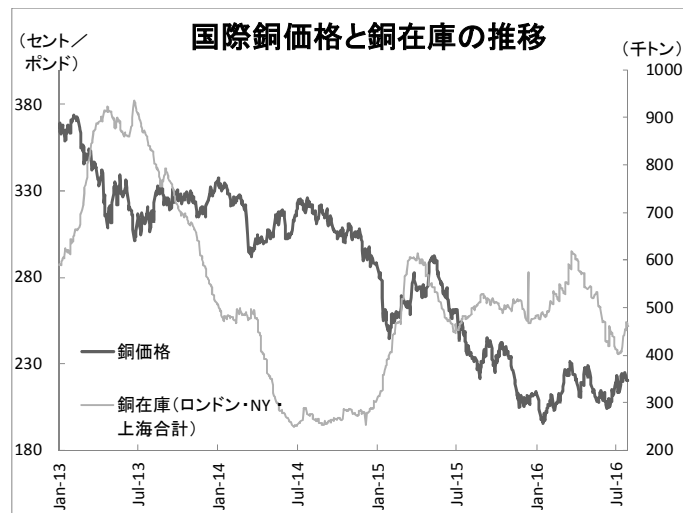
③ 対韓貿易 (FOB): 6月の貿易額は、輸出額3.1億ドル(前年同月比1.4%), 輸入額1.1億ドル(同▲26.5%), 貿易総額では4.2億ドル(同▲7.6%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—やや回復している—

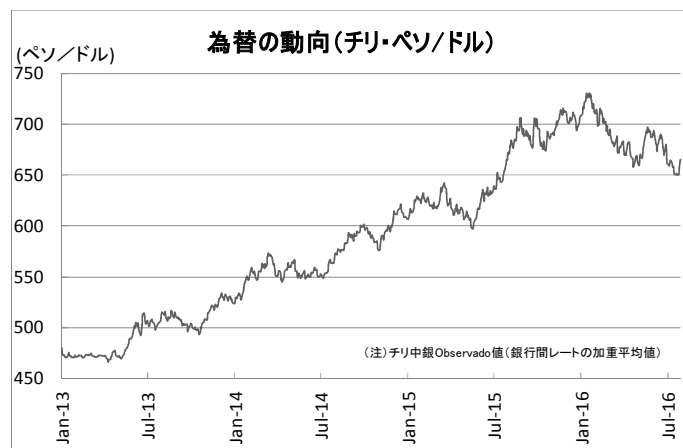
7月の国際銅価格は、1ポンド2.1698ドル(1日)で始まり、月末には2.2013ドル(29日)と前月末比0.5%で終了した。Brexit以降、各国の景気刺激策に対する期待から銅を含む商品価格が上昇した。

7月の銅在庫は、407,664トン(1日)から434,262(30日)と前月末より増加した。



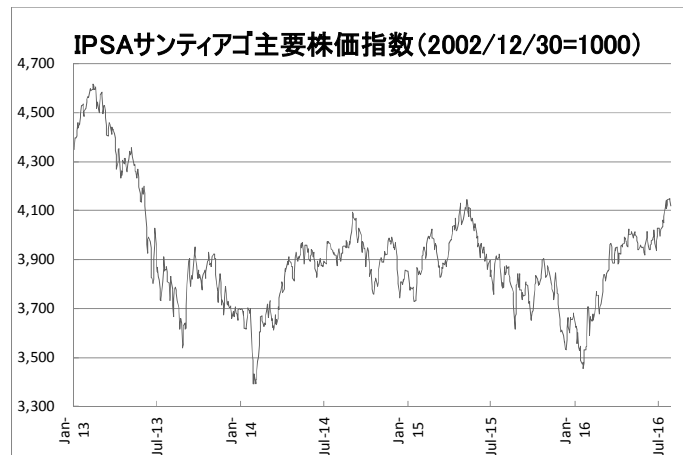
(2) 為替—ペソが強くなっている—

7月の為替は、1ドル661.37ペソ(1日)で始まり、月末には664.94ペソ(29日)と前月末比3.45ペソとなった。Brexit以降、各国の金融刺激策に対する期待と銅価格の高騰から一時期650ペソ台をつけたが、月末には米国経済の安定性等から月初の水準に戻した。



(3) 株価—回復している—

7月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4024.51ポイント(1日)で始まり、月末には4117.47ポイント(29日)と前月比1.6%上昇して終了した。6月末のBrexitによる急激な株価下落からの反発と、日・米市場の好景気、及びチリ国内の安定感から回復を見せた。



3. 経済トピックス

(1) 2016年上半期の新車販売

予想を下回る(対ペソ)ドル安と自動車メーカーの株式市況の後押しもあり、チリ国内の新車需要が伸びている。2016年上半期の新車販売台数は、143,988台となり、対前年比では7.1%の増加となる。

特に、SUVの新車販売の伸びが大きく、上半期では46,168台(新車全体の32%)となり、対前年比では16.4%の増加。また、トラック・バンは15.9%、ピックアップトラックは10.8%の伸びであった。一方、セダン、シティーカー等の乗用車は1.4%の伸びに留まった。

チリ自動車商工会議所は、伸びの要因として、(対ペソ)ドル安効果で価格が購買者の手の届く範囲に下がっていることを挙げ、下半期もこの傾向が続くとみている。また、2015年の新車販売台数は年間28万台であったが(当館注:当初、2016年の新車の販売台数はこれを下回るとされていたが)、外国為替及び海外の自動車製造向上の動向によるとしつつも、2016年は30万台近くいと期待している。

なお、2016年上半期中古車(軽自動車)の販売台数は、499,667台で対前年比では12.5%の増加であった。

(2) 2016年上半期の輸出減(銅等)

チリ中銀によれば、2016年上半期のチリの輸出は、297.55億米ドル(対前年同期比9.5%減)で、これは世界的な経済危機のあった2009年当時以来の減少である。

輸出量は全セクターにおいて落ち込んでいるが、特に、鉱業(対前年同期比14.8%減)が目立ち、銅は出荷減で対前年同期比16.1%減の13.401億米ドル。農産物、林産物及び水産物も減少して、対前年同期比0.3%減、その他産業は4.7%減となった。他方、輸入についても、対前年同期比7.3%の263.79億米ドル。

チリ鉱業業者団体(SONAMI)責任者は、銅輸出の激減については、2015年上半期の2.69米ドル/ポンドから2016年上半期の2.13米ドル/ポンドへの銅価急落による銅の資産価値の20.8%減を意味すると説明している。

(3) 中国銀行開設にむけた手続きの開始

中国銀行は、銀行金融機関監督局(SBIF)に対し、チリにおける支店開設の申請を行った。Yang Sen氏が申請手続きを行っており、同氏は支店長に就任する予定である。

中国銀行は41カ国で操業している中国4大銀行のうちの1つであり、チリに開設する中国の銀行としては中国建設銀行(冒頭往電参照)に続く2番目の銀行となる。

(4) 2016年の財政収入(鉱業部門による寄与激減)

チリ国税庁及び財務省の報告書によれば、2016年、チリの財政収入に占める鉱業部門の寄与は大きく減じる見込み。

チリ銅公社(CODELCO)の寄与は884百万米ドル(対前年比16.6%減)で(2010年以降)過去6年続けての減少となる。(当館注:2010年:5,960百万米ドル。)他方、その他鉱業の民間部門による寄与は、僅かに30百万米ドルで対前年比では98.5%の激減となる。これで、2016年の財政収入に占める鉱業部門の寄与度は、1.8%に留まる。

鉱業部門の寄与減少原因について、上記報告書は、銅価の下落を挙げている。チリ政府は、当初、本年の平均銅価は2.50米ドル/ポンドと見通していたが、本年3月時点で2.15米ドル/ポンドまで下落している。

「C」による財政収入への寄与の大半は通常の納税であるが、残りは、銅貯蓄法(Ley Reservada del Cobre)に基づく納入。同法では、「C」は売上げの10%を国家に納入することとなっている。但し、財務省によれば、10%全てが国防費に充てられる訳ではない

とのこと。

なお、全体の税収(289,079億チリペソ)も、税制改革で税率を引き上げたにもかかわらず、落ち込んでいる。税収入の半分は、付加価値税である。

(5) チリ銅公社(CODELCO)の淡水化プラント

チリ銅公社(CODELCO)は、(チリ北部第2州の)アントファガスタ州にチリ国内で2番目に大規模な淡水化プラントを建設する。投資額は、1,500百万米ドル。太平洋から海水を高度3,000メートルまで、160kmのパイプラインを通して1,600リットル/秒で給水する。なお、現在、国内最大規模の淡水化プラントは、エスコンディーダ鉱山のもので、185kmのパイプラインを通して2,500リットル/秒で給水している。

「C」関係者によれば、環境影響調査は承認されており、現在、プラント建設の適切なタイミングを図る調査が行われている。給水用の海水は、トコピジャ2州)の海岸から取水される。また、淡水化した水は、鉱山に使用する地下水の使用を削減するため、鉱山に給水する予定。現在、同地区の鉱山は許可を得て地下水を使用している。

(6) チリ・韓国FTAの深化

13日、チリ外務省国際関係総局(DIRECON)は、チリ・韓国FTAの深化等について発表(プレスリリース)した。

ソウルに於ける会合で、チリ・韓国FTAの深化を進める上で重要な前進があった。これは、フレイ元大統領(アジア太平洋特使)とレボジェド外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長をヘッドとするチリ代表団の韓国訪問の一環である。

韓国とは、2003年にFTAを締結。二国間の貿易量は締結前、1,600百万米ドルであったところ、2015年末には6,000百万米ドルと300%まで増加。今般、両国は、このFTAを深化させることに合意した。

「レ」総局長は、韓国とのFTAは、チリ企業のアジア市場進出の橋頭堡であり、アジア地域の経済大国(中国及び日本)とのFTAのモデルケースとなった。締結から12年が経ち、両国当局は、更なる双方向による貿易・投資の促進の必要性に合意したと述べた。

(7) 2016~2020年のエネルギー分野の投資見通し

2016~2020年のチリ国内におけるエネルギー分野への投資金額は、11,346百万米ドルを見込む。これにより、6,306MWの発電容量が新たに加わることを意味するが、この投資全体に占める55%相当分は、既にプラント建設に着手されており、その後、建設プロジェクトは減少する。チリ国家エネルギー委員会によれば、2015年12月現在の発電容量は、20,634MWであり、2020年までに30.6%増加することになる。

投資全体に占めるエネルギー分野の割合は、18%(うち13%は発電、4%は送電)。その他は、鉱業分野29%、公共事業24%、不動産16%、産業4%、林業3%、港湾2%である。

エネルギー分野の投資のうちの66%は再生可能エネルギー(主に太陽光と風力)に向けられている。投資地域の72%は、チリ北部のアントファガスタとアタカマ、中部のビオビオ、サンチアゴ首都圏に集中する。

(8) チリ銅公社の国庫納入と債務

チリ銅公社(CODELCO)は、2004~2015年の間に国庫に560億米ドル納入している。これは、過去の納入額と比べても倍以上になる。一方、「C」は、政府に対して、2004年は3,722百万米ドル、2015年は13,083百万米ドルの債務を負っており、実に247%の増加である。

国庫納入の増加は、(資源価格上昇の)スーパーサイクルにおける銅価上昇で説明で

きる。一方、債務の増加は、第一次バチエレ政権及びピニエラ政権時代に見られ、長期的な見通しの甘さが指摘される。

今日の状況の背景には、資本不足、銅価の下落、生産性の低下、生産コスト、エネルギー及び水の不足、労働コスト、鉱床品位の低下など複数の問題がある。

「C」の財務改善には、政府による安定的な資金供給、例えば、財務大臣が研究している安定的な資金ルールや銅国庫法(Ley Reservada del Cobre)の廃止などが求められる。

(9) IMFによるチリ経済見通し

21日発表されたIMFの経済見通しは、チリにとっては甘くも苦いものであった。2016年の経済成長率を1.5%から1.7%に引き上げた一方、2017年は2.1%から2%への下方修正となった。

IMFのワナー西半球局長は、チリの国内経済は底堅く、財政も緩やかに強固されつつある。上方修正の理由としては、年初の勢い。また、チリ経済の低迷は、主に、銅価の下落によるものだが、国内の改革プロセスに不確実性があることが投資や国内消費に影響を与えている。この不確実性は、今後の経済回復に影響を与えるので、この解消が重要であるとした。

経済成長率1.7%は、ブラジルとアルゼンチンが依然低迷している中であって、南米にとっては重要な意味をもつが、太平洋同盟諸国(チリ、メキシコ、コロンビア、ペルー)の中では、最も低い成長率である。

バルデス財務大臣は、今回の経済見通しを分析した上で、チリ政府の見通し(1.75%)に沿っているとした。4月のIMF見通しは、(チリ政府の見通しより低く)1.5%としていたため、「バ」大臣は低く見積もっていると指摘していたところ。

(10) 英国のEU離脱

チリ外務省国際経済関係総局(DIRECON)とチリ製造業振興協会(SOFOFA)は、英国のEU離脱(Brexit)が与える影響をモニターするための作業グループを立ち上げた。

レボジェドDIRECON総局長は、チリと英国の貿易関係は、Brexitの成立まではEU・チリFTAに依拠し続けると述べた。

アレスサンドリSOFOFA国際委員会委員長は、Brexitに至るまでにはまだ数ステップあるが、我々経済界は今後の動きを注視しているとした。

(以上)